

事務事業名	大規模震災等対策強化事業費									担当課	部課名	消防局警防課				
											新部課名	消防局警防課				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	大規模震災対策及び特殊災害への対応力を強化するために、災害活動に必要な資機材等の整備を図る。						
事業目的及び必要性	大規模震災対策、特殊災害への対応能力及び消防活動能力の充実・強化するために、必要な資機材等の整備を図る。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等 消防組織法, 消防法第20条第1項, 消防水利の基準						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
大規模震災等対策強化事業費		1-2-11					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
消防や救急の活動が充実していて、安心できること。		3.65 点	3.81 点	3.77 点	3.98 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	12,351 千円	資機材消耗品
	役務費	1,293 千円	資機材校正点検費
33,498 千円	備品購入費	19,854 千円	資機材購入費
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	旅費	102 千円	旅費
	需用費	4,630 千円	資機材購入費
	使用料及び賃借料	7,738 千円	電話通信費
	181,975 千円	備品購入費	169,427 千円
	その他	78 千円	役務費・公課費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.90	0.90	0.90	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.90 人工	0.90 人工	0.90 人工	1.00 人工
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容		昨今頻発する台風・集中豪雨等による風水害や近年中に発生が懸念されている大規模地震、またテロ等の特殊災害への対策を強化するため、災害対応資機材の整備(浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)5艇, レスキューサポート1セット, 各種特殊災害対応資機材)及び特殊災害対応の各種測定器の校正点検等を行った。					
成果 目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	耐震性貯水槽設置	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	災害対応資機材の整備	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	災害対応資機材の整備点検	%		100.0	100.0	100.0	
参考							
活動 実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	耐震性貯水槽設置	基	1	0	0	0	
	災害対応資機材の整備	品目	1	16	15	56	
	災害対応資機材の整備点検	機		20	62	62	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	耐震性貯水槽設置	%	100.0	0.0	0.0	0.0	
	災害対応資機材の整備	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	災害対応資機材の整備点検	%		100.0	100.0	100.0	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	23,366	17,623	22,445	45,297
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,558	17,720	22,437	44,999
	事業費(支出済額)	11,858	9,048	11,139	33,498
	償還金利息	0	0	2,551	762
	人件費合計(①+②+③)	8,700	8,672	8,747	10,739
	①常時勤務職員等の給与等	8,297	8,250	8,227	10,198
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	403	422	520	541
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,808	-97	8	298
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,808	-97	8	298
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	11,002	2,300	3,000	3,100
(3)現金を伴う収入 (千円)	11,002	2,300	3,000	3,100	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	2,400	0	0	0	
④県支出金	2,302	0	0	0	
⑤その他(消防債)	6,300	2,300	3,000	3,100	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	12,364	15,323	19,445	42,197	
分析指標	項目	4	4	5	5
	浸水害対応救助ボート(FRP製ボート) F	4	4	5	5
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	5,841,500.00	4,405,750.00	4,489,000.00	9,059,400.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	28.92 427,501	35.69 429,317	44.90 433,060	96.98 435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	消防水利施設の整備指針及び整備計画を定めているが、耐震性貯水槽設置については、新規整備箇所の手配が立たないため、引き続き課題が残る。既存防火水槽の改修を含め、継続し計画遂行を進めるとともに、今後も公園課等の他部局及び他機関との連携を図っていく。 また、更新・配備を進めている浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)やレスキューサポートの重点的な訓練を行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	震災時に消火栓が使用不能となった際の対応として、計画配備を終了した小型動力ポンプを有効に活用するために運用方法等様々な方策を検討した。耐震性貯水槽の整備については、施工可能場所を精査するとともに開発行為における防火水槽設置時に耐震性貯水槽の設置検討をお願いする等、様々な可能性を探った。浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)やレスキューサポートの訓練を計画し、職員が取り扱いを熟知できるように努めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	耐震性貯水槽設置について、公園課等の他部局と連携を図り、設置箇所等の課題が残った。 配備された浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)やレスキューサポートについては、その能力を最大限発揮できるように訓練を実施する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	耐震性貯水槽の施工場所については、建築物のビットの有効活用、大規模掘削工事や公共機関に準じた機関等の建て替え工事に合わせて整備を進めていくとともに、先進的な取組を実施している市町村を視察し情報共有を図っていく。また、浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)やレスキューサポートの能力を最大限発揮できるように訓練を計画的に実施するとともに、指揮能力の向上、新たな震災対応資機材の検討を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	近年、発生することが懸念されている大規模地震災害における火災被害や局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている中、必要な対策を講じ被害の拡大を最小限に抑えることが求められているため、事前対策及び整備をする必要がある。また、世界各地で大規模イベント会場等を狙ったテロ事案が発生しており、特殊災害への対応力強化を図る必要性が高まっている。	
	他市等の事例 近隣の消防本部(平塚市消防本部, 大和市消防本部, 鎌倉市消防本部, 茅ヶ崎市消防本部)では, FRP製ボートは平塚市消防本部に配備され, レスキューサポートについては, 大和市消防本部2セット, 茅ヶ崎市消防本部, 鎌倉市消防本部については, 1セットを導入している。また, 耐震性貯水槽及びテロ等特殊災害対応資機材については配備に向けて調整を行っている。	
市民ニーズ	把握方法	大規模火災やテロ等の特殊災害対応資機材等を把握するため, 国の報告書や他市の状況を聴取 過去の浸水害における被害状況の把握
	把握内容	大規模火災や大規模断水への対応として耐震性貯水槽の必要性 近年各地で起きている浸水害における市民の救助・搬送手段としての必要性 総務省消防庁消防・救助技術の高度化等検討会報告書において, 救助・除染・搬送方法の必要資機材の必要性
	対応等	浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)を整備 レスキューサポートの整備 特殊災害対応資機材を整備 テロ等の特殊災害への対応として, 総務省消防庁高度化検討報告書をもとに活動要領を作成, 「東京2020オリンピック競技大会消防特別警戒計画」を作成

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害対応資機材の整備及び点検を実施し, 大規模震災対策及び水災害対策の充実を図ったことにより, 市民の災害に対する不安の軽減に一定の効果があった。また, 開発行為における防火水槽設置指導時に耐震性貯水槽の設置を推進することで, 大規模火災や大規模断水への対応が図られた。	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和2年度事業として, 災害対応資機材の整備及び点検を実施したところだが, 今後も引き続き大規模震災対策, 局地的大雨等の必要な対策を計画的に講じていく。 また, 今後も継続して市民や観光客等の安全を確保するうえで, テロ等の特殊災害への対応としての資機材等を整備していく必要がある。 辻堂出張所の新規防火水槽が「耐震性貯水槽」の設置となっているように, 新規の防火水槽設置箇所について積極的に「耐震性貯水槽」の設置の可能性を模索することにより, 大規模震災への対策が十分講じられるよう取り組んでいく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
23	防火水槽の設置及び修繕等に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------